

各自治体病院の長 殿

青森県健康福祉部長
(公印省略)

地域医療構想の実現に向けた病床の有効活用について（依頼）

本県の医療行政の推進につきましては、日頃より格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県では、いわゆる団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年（2025年）を見据え、地域の実情や患者のニーズに応じて資源の効果的かつ効率的な配置を促し、急性期、回復期等から、在宅医療・介護に至るまで一連のサービスが切れ目なく、過不足なく提供される体制の確保を目的として、平成28年3月に青森県地域医療構想を策定し、その実現に向けて各地域における地域医療構想調整会議での協議を進めています。

同構想では、医療機能に応じて必要となる病床数を適正に確保する観点から、病床の機能分化・連携を進めることとしていますが、その一環として、活用の見込みがない病床については、他施設への転換や返還を進める等により、病床の有効活用を図っていくこととしています。

つきましては、現在稼働しておらず、今後も活用の見込みがない許可病床を保有している医療機関におかれましては、病床の他施設への転換や返還について御検討くださるようお願いいたします。

記

【参考事項】

1 許可病床削減時の普通交付税算定の特例について

自治体病院にあっては、地域の医療提供体制の見直しを推進する観点から、許可病床削減時の普通交付税算定の特例（H27.3.31総財準第59号）により、許可病床の削減に応じた5年間の加算措置があります。

2 病院（診療所）開設許可事項の変更に伴う医療法上の手続きについて

病床数の変更等の病院（診療所）開設許可事項の変更に伴う医療法上の手続きについては、最寄りの保健所に御相談ください。

3 病床の転換・削減にあたっては、県の補助事業を活用できる場合がありますので、医療業務課まで御相談ください。

(1) 病床機能の転換（急性期から回復期等）に係る経費（別紙）

(2) 病床削減に伴い不要となる病棟・病室等を他の用途へ変更するために必要な改修費用、建物や医療機器の処分にかかる損失等（平成30年6月26日付青医第526号通知参照）

担 当：青森県健康福祉部

医療業務課 地域医療確保グループ 小川

TEL：017-734-9287（直通）

FAX：017-734-8089

各病院長 殿

(自治体立病医院を除く)

青森県健康福祉部長

(公 印 省 略)

地域医療構想の実現に向けた病床の有効活用について (依頼)

本県の医療行政の推進につきましては、日頃より格別の御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、県では、いわゆる団塊の世代が全て 75 歳以上となる平成 37 年 (2025 年) を見据え、地域の実情や患者のニーズに応じて資源の効果的かつ効率的な配置を促し、急性期、回復期等から、在宅医療・介護に至るまで一連のサービスが切れ目なく、過不足なく提供される体制の確保を目的として、平成 28 年 3 月に青森県地域医療構想を策定し、その実現に向けて各地域における地域医療構想調整会議での協議を進めています。

同構想では、医療機能に応じて必要となる病床数を適正に確保する観点から、病床の機能分化・連携を進めることとしていますが、その一環として、活用の見込みがない病床については、他施設への転換や返還を進める等により、病床の有効活用を図っていくこととしています。

つきましては、現在稼働しておらず、今後も活用の見込みがない許可病床を保有している医療機関におかれましては、病床の他施設への転換や返還について御検討くださるようお願いいたします。

記

【参考事項】

1 病院開設許可事項の変更に伴う医療法上の手続きについて

病床数の変更等の病院 (診療所) 開設許可事項の変更に伴う医療法上の手続きについては、最寄りの保健所に御相談ください。

2 病床の転換・削減にあたっては、県の補助事業を活用できる場合がありますので、医療業務課まで御相談下さい。

(1) 病床機能の転換 (急性期から回復期等) に係る経費 (別紙)

(2) 病床削減に伴い不要となる病棟・病室等を他の用途へ変更するために必要な改修費用、建物や医療機器の処分にかかる損失等 (平成 30 年 6 月 26 日付青医第 526 号通知参照)

担 当：青森県健康福祉部

医療業務課 地域医療確保グループ 小川

TEL：017-734-9287 (直通)

FAX：017-734-8089